

農業農村整備事業（県事業）審議資料

- 再評価対象箇所一覧表 ··· p 1
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について
県営基幹農道整備事業（農山漁村地域整備交付金） ··· p 2
- 平成 26 年度 再評価実施箇所（附図）
県営基幹農道整備事業【下呂中央地区】 ··· p 3
- パワーポイント説明資料
県営基幹農道整備事業【下呂中央地区】 ··· p 4～p 11

平成26年度 再評価対象箇所一覧表 8月8日審議箇所
農林水産省 農業政策局

費用対効果分析：（ ）は前回再評価時との変更率

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営基幹農道整備事業（農山漁村地域整備交付金）
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産の近代化や農業生産物の流通の合理化を図るため、重要かつ農村環境の改善に資する農道網の基幹となる農道の整備
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> 受益面積がおおむね50ha（振興山村、過疎地域は30ha）以上であること 総事業費が1億円以上であること 車道幅員がおおむね4m（振興山村は3m）以上であること 自動車交通量のうち、農業に係るものが過半を占めるものであること
	概要 (メニュー)	農道の新設又は改良
○費用対効果の分析について ＊費用便益B/C＊	うち貨幣換算する項目 ≈B≈	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営向上効果 <ul style="list-style-type: none"> ① 走行経費節減効果・・農産物の生産・流通に係る輸送経費の節減効果 ② 維持管理費節減効果・・農道の管理労力等維持管理費の増減 生活環境整備効果 <ul style="list-style-type: none"> ③ 一般交通等経費節減効果・・農道の開設、改良による移動距離の短縮や舗装等による走行経費（燃料、タイヤ等消耗品）の節減効果 ④ その他効果 ・・・ 安全性向上効果 等 <p>⑤ 年総効果額 = ①+②+③+④</p> <p>⑥ 還元率 × (1 + 建設利息率) ※還元率：割引率と耐用年数により算出</p> <p>⑦ 妥当投資額 = ⑤ ÷ ⑥</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 通勤、通学、買い物等の通行条件の改善による住環境の向上 動植物に配慮した整備による生態系の保全等
		<p>⑧ 総事業費 = ⑨+⑩</p> <p>⑨ 当該事業による費用</p> <p>⑩ その他関連事業費</p>
		<p>費用便益比 (B/C) ≥ 1.0</p> <p>投資効率 = 妥当投資額 (⑦) ÷ 総事業費 (⑧)</p>

※ H20以降に計画策定（新規、変更）した地区については、「新たな効果算定マニュアル」により総費用総便益比（評価期間（当該事業期間+40年）の間で必要な投下費用（総費用）とそれによって発現する総便益を対比）にて算定。

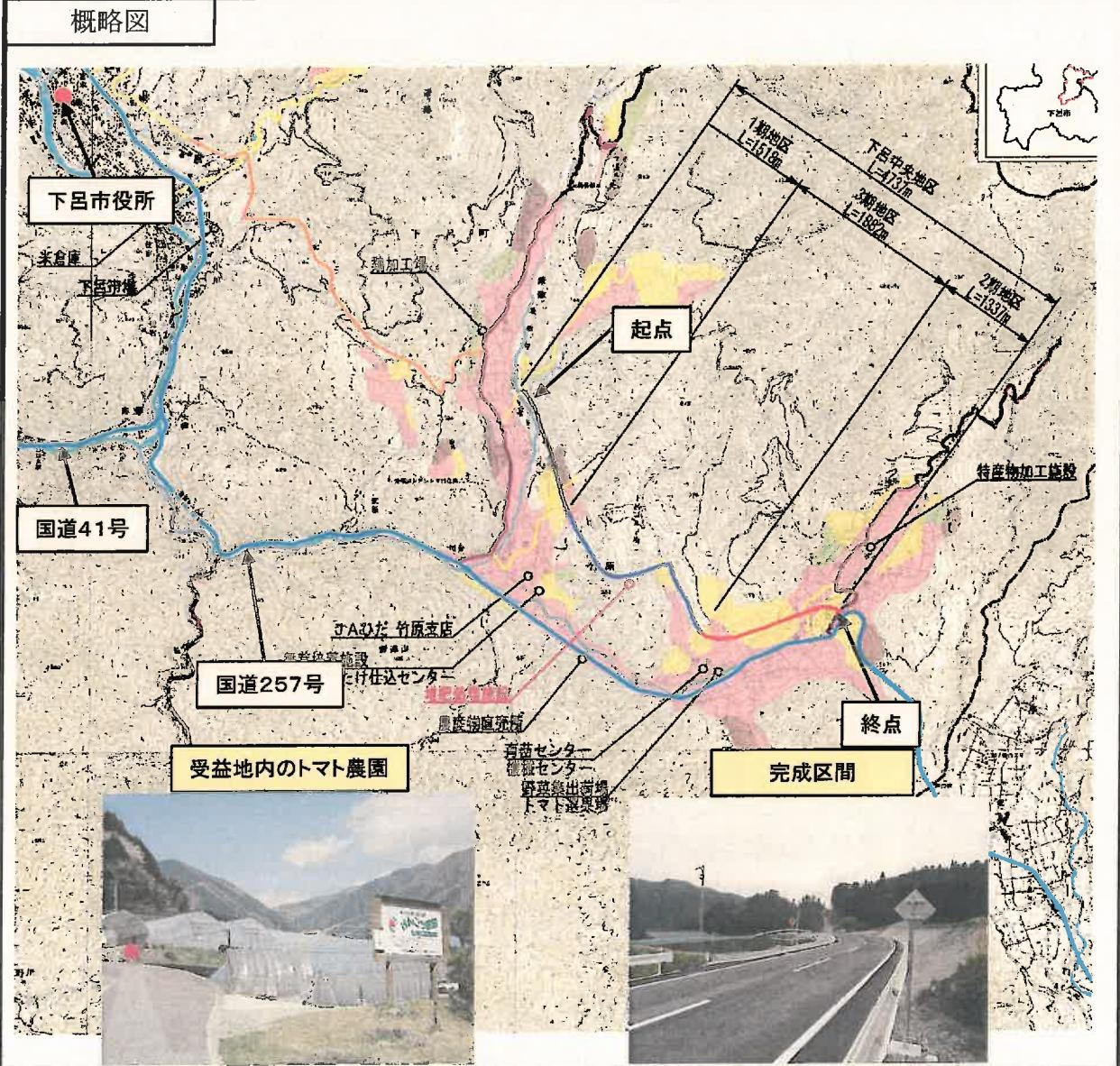
平成26年度 再評価実施個所（附図）

担当課〔農地整備課〕

番号	1	事業名 (路線・河川名)	県営基幹農道整備事業 (下呂中央地区)	
事業実施所 個	下呂市乗政～御厩野		事業主体	岐阜県
採択年度	平成 6 年度		完了予定年度	平成 32 年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後 5 年間が経過した時点で継続中の事業			
事業目的				

農村集落を農道で結び、営農流通体系を改善することにより、農業・畜産の振興を図るとともに、農村地域の生活環境を改善し、活力ある農山村地域づくりに資する。また、国道41号及び国道257号の代替路線として、災害時には重要な役割を担う。

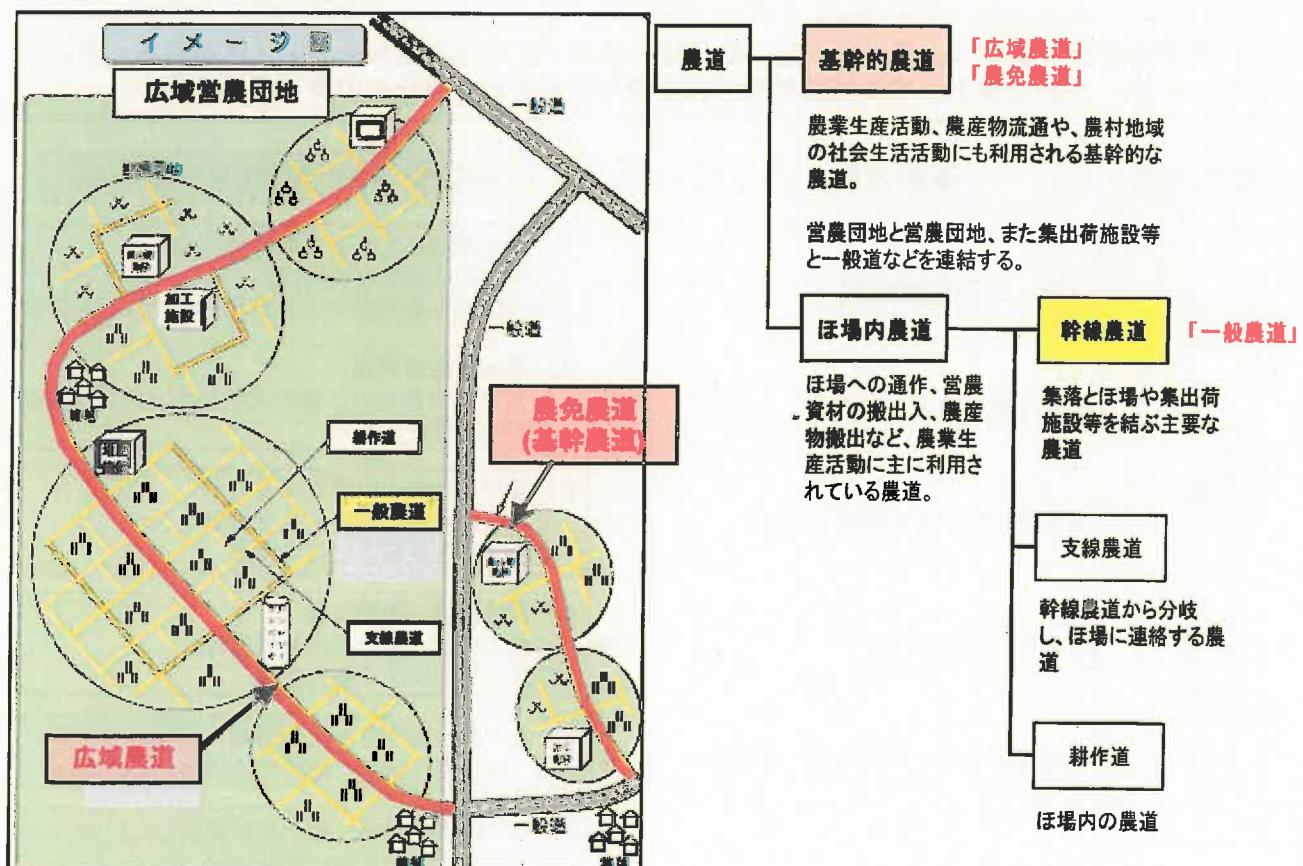
事業概要
事業延長 L = 4,737 m
道路工 L = 4,576 m (全幅 7.0 m)
橋梁工 L = 161 m (5 箇所)



県営基幹道整備事業「下呂中央地区」 公共事業再評価



○鹿道整備事業のイメージ図



○農道の役割

①農業生産や流通の合理化による農業振興

- 輸送距離の短縮による走行経費の節減
- アクセス改善による農産物流通の合理化
- 大型農業機械の導入による生産性の向上

②農村地域の生活環境の改善

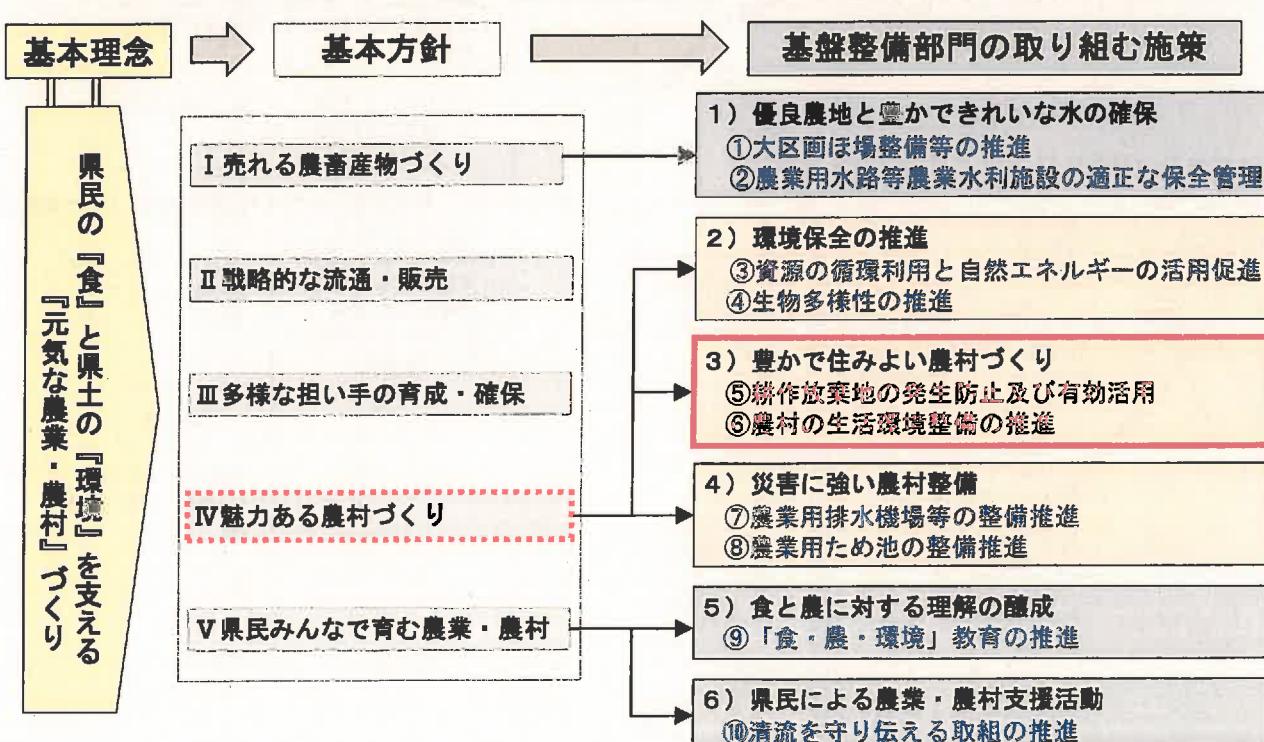
- 利便性の向上
- 安全・円滑な交通の確保

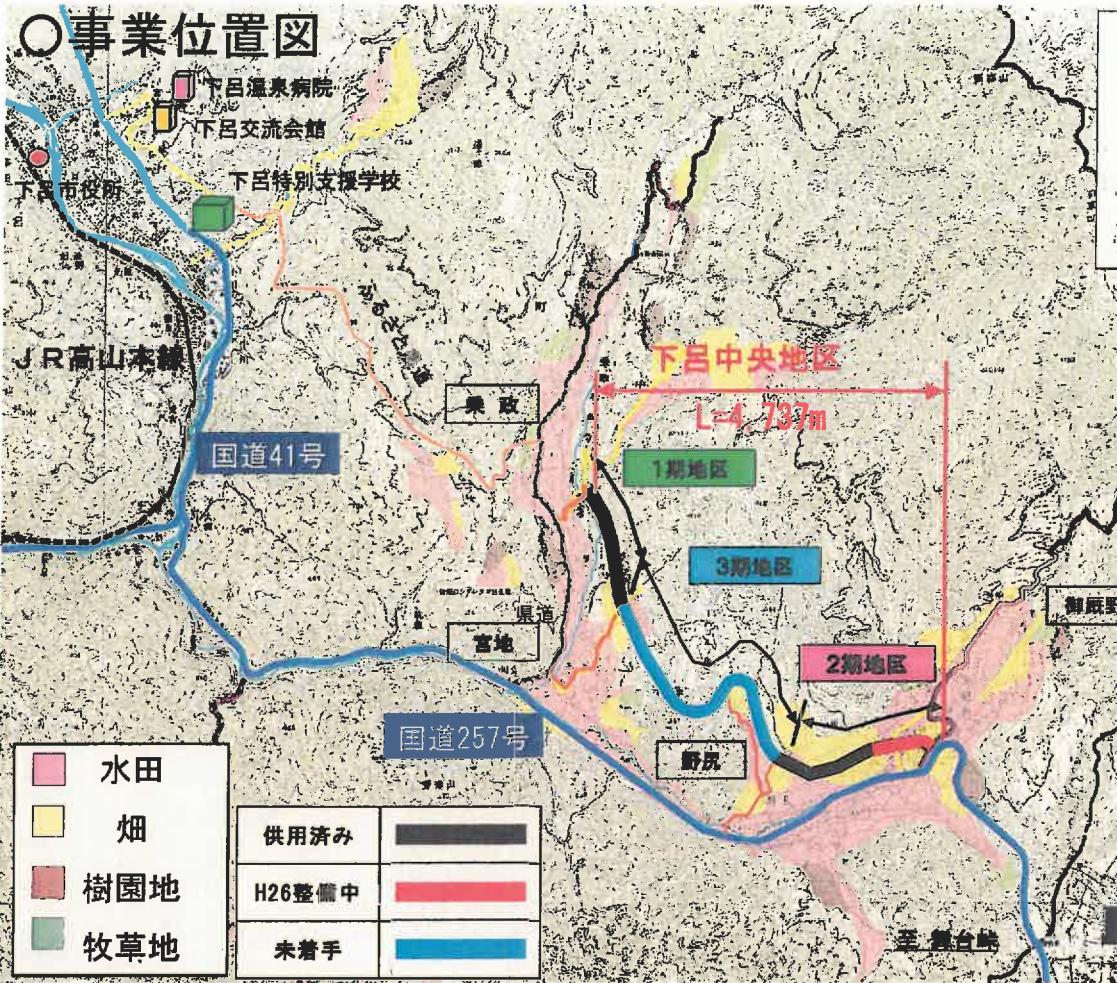
③防災機能の充実

- 災害時の避難路や緊急輸送路の確保

○県の政策との位置け

農業農村整備事業は、県が重点的に取り組む農業・農村振興施策を示す「ぎふ農業・農村基本計画」(H23.3策定)の基盤整備部門の各種施策を実現するための事業展開を図る。



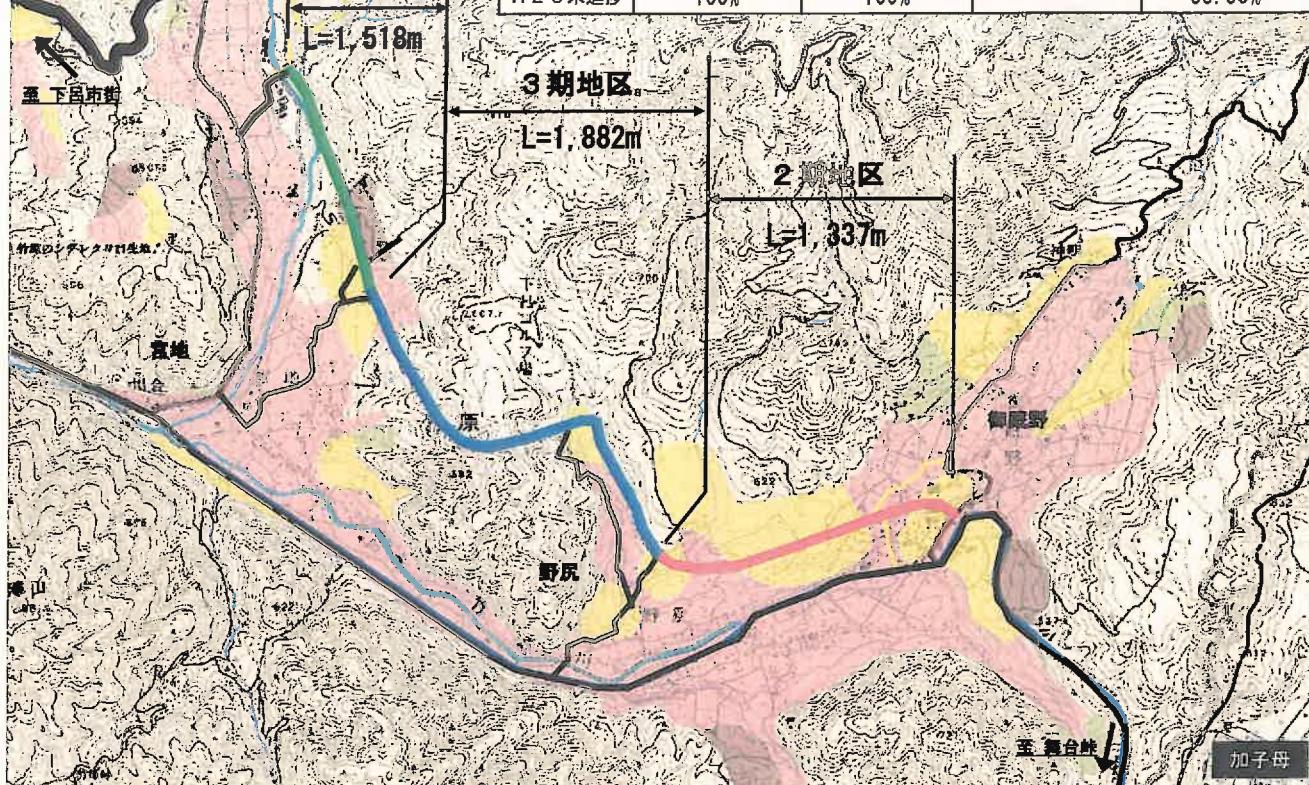


○事業概要（下呂中央地区全体）

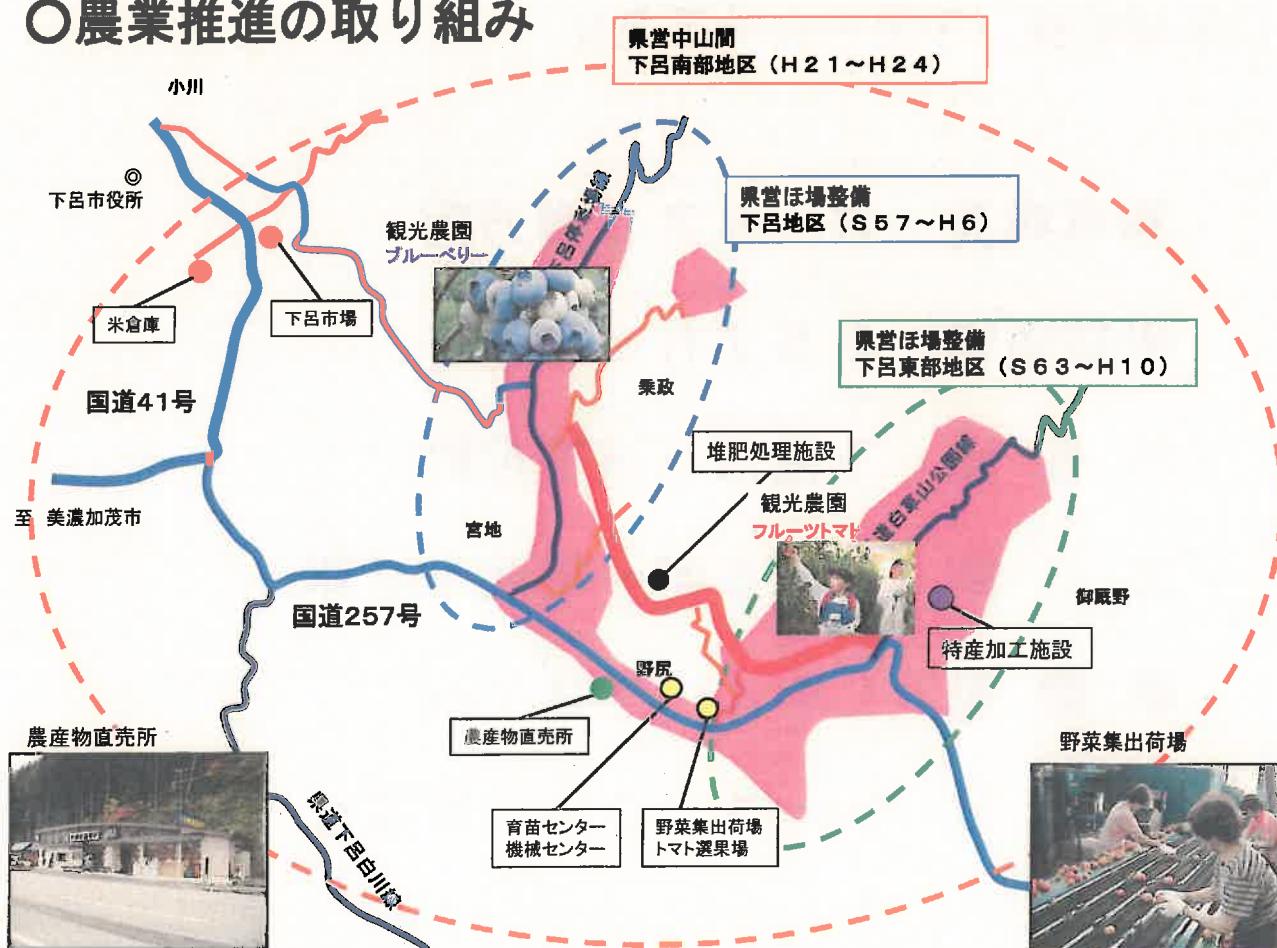
- ・総事業費 3,879百万円
- ・受益面積 357ha
- ・所在地 下呂市（旧下呂町）
- ・工 期 平成6年～平成32年
- ・事 業 量 $L = 4,737\text{m}$
- ・幅 員 $W = 7.0\text{m}$ (車道5.5m)

○事業の進捗状況

	下呂中央	下呂中央2期	下呂中央3期	全 体
延 長	1,518 m	1,337 m	1,882 m	4,737 m
総事業費	1,650百万円	629百万円	1,600百万円	3,879百万円
H26末進捗	100%	100%	—	58.80%



○農業推進の取り組み



○事業の目的【堆肥の活用】



○事業の目的【災害時の避難路・輸送路の確保】



○費用対効果の分析

■事業の効果

★食の安定供給の確保に関する効果

- ・営農に係る走行経費節減効果等 効果全体の 68 %

★農村の振興に関する効果

- ・一般交通等経費節減効果 効果全体の 32 %

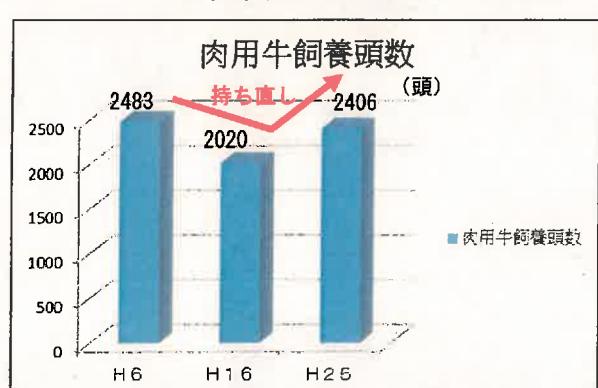
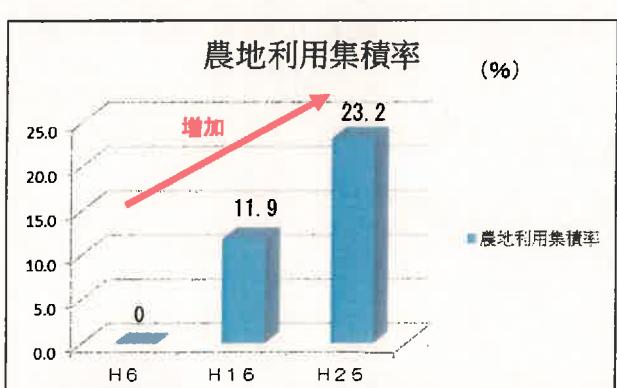
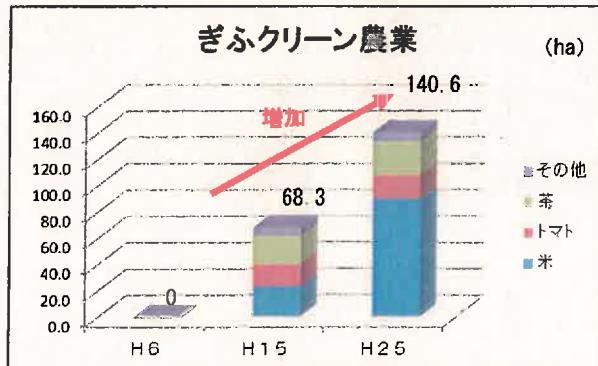
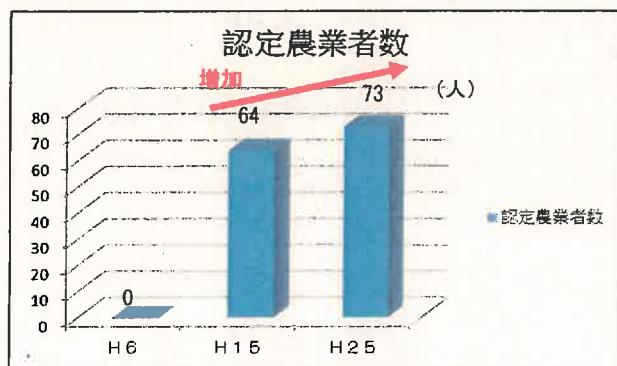
■投資的効果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.2$$

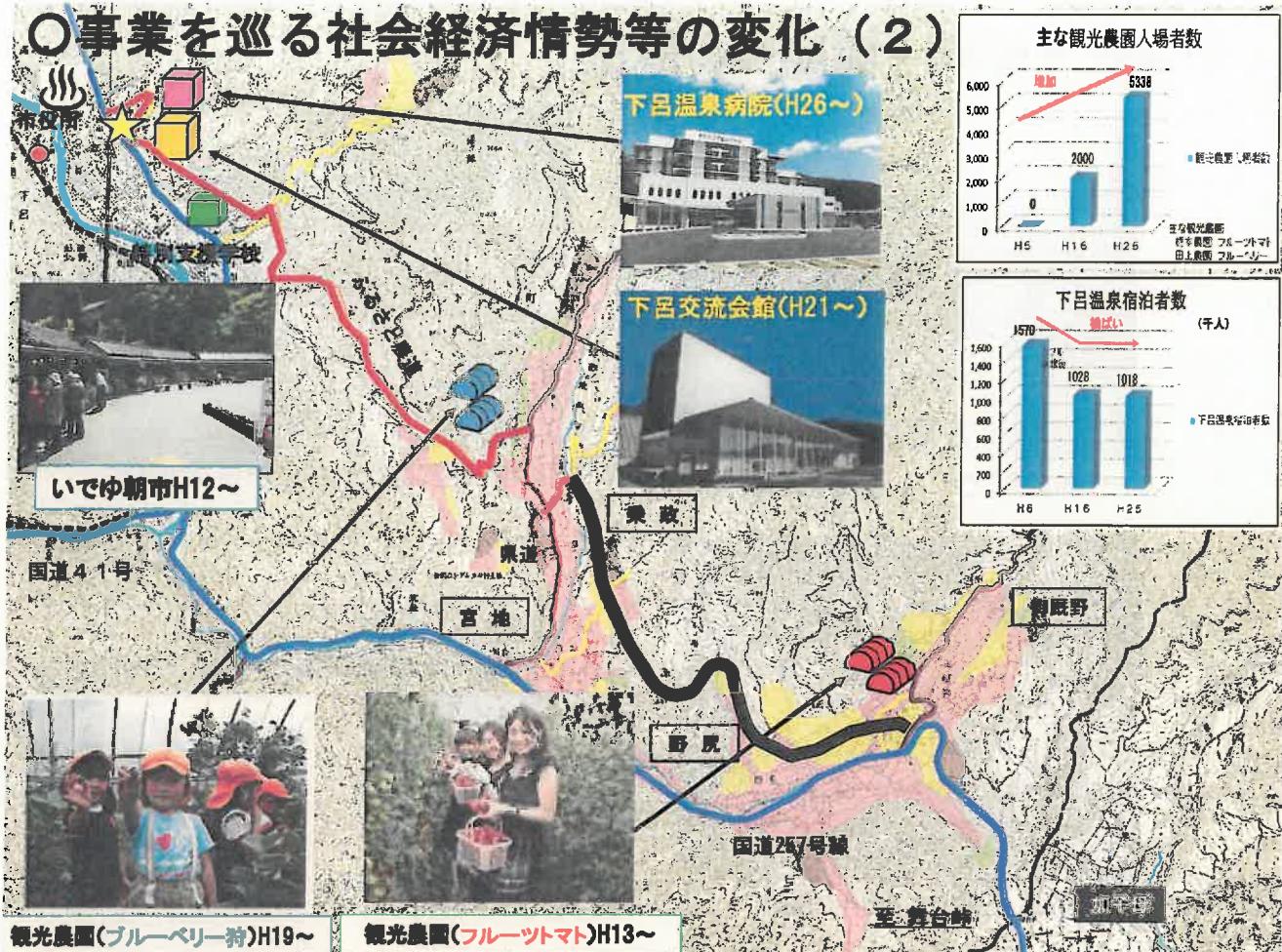
前回再評価時(H21年)のB/C
1.2

○事業を巡る社会経済情勢等の変化（1）

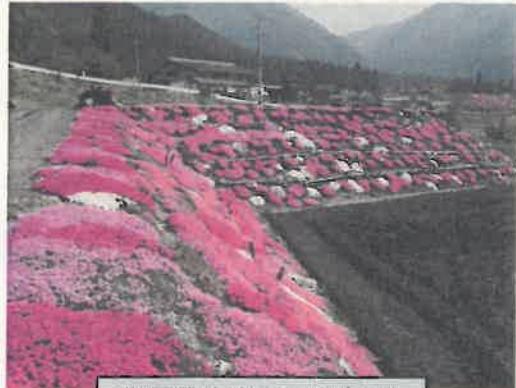
＜下呂市全体＞



○事業を巡る社会経済情勢等の変化（2）



○住民協働の取り組み



沿線住民による下草刈（1期・2期供用区間）

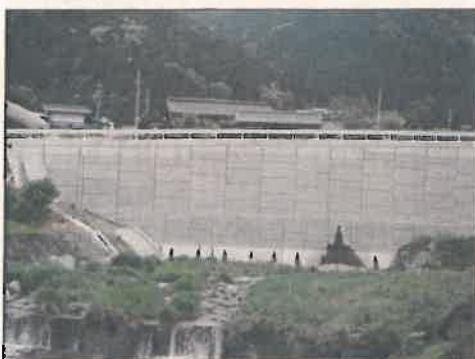
○コスト縮減・環境への配慮



・一部区間で1.5車線化の採用



・現場発生木材を利用した法面保護工



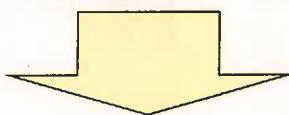
・補強土壁(大型化)採用

・その他
残土処分地の確保等に伴うコスト削減

縮減額 約642百万円

○今後の対応方針（案）

- 1 農業輸送の効率化が図られるなど、投資効果が見込まれる。
- 2 地域住民が早期全線開通を熱望。
- 3 残る3期地区の完成により全線開通。
(平成32年度完成予定)
- 4 災害時の迂回路としての役割。
- 5 観光産業等の振興への貢献



継続して事業を実施する